

令和4年5月20日



消費者庁

令和3年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について

消費者庁は、令和3年度の地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について取りまとめましたので、お知らせします。

〈結果のポイント〉

- 全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は5年連続）。市区町村における実施割合は、63.0%であり、令和2年度（60.1%）と比較して約3%増加。
- 全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で、全体の約半数。次いで「子どもへの啓発・教育」、「災害用備蓄食料の有効活用」。
- 食品ロス削減推進計画の策定について、
 - 都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、45自治体。「令和4年度以降に策定予定」と回答したのは、2自治体。
 - 指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは、9自治体。「令和4年度以降に策定予定」と回答したのは、11自治体。
 - 市区町村においては、「策定・公表済み」と回答したのは、100自治体。「令和4年度以降に策定予定」と回答したのは、100自治体。半数以上が「現時点では策定の予定はない」と回答。

【問合せ先】

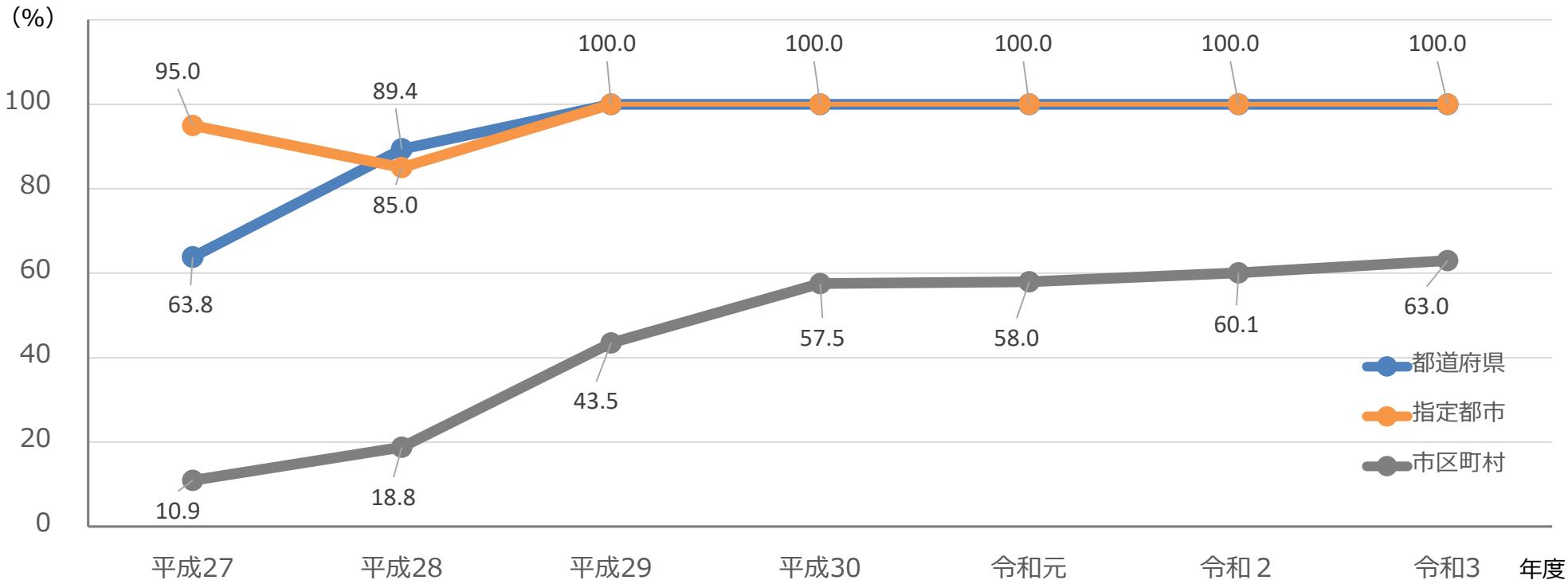
消費者庁 消費者教育推進課 食品ロス削減推進室
担当：中根、鈴木、橋本
電話番号：03-3507-9244（直通）
e-mail：no-foodloss@caa.go.jp

令和 3 年度 地方公共団体における 食品ロス削減の取組状況について

**消費者庁消費者教育推進課
食品ロス削減推進室**

食品ロス削減の取組状況

令和3年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は5年連続）。市区町村における実施割合は、63.0%であり、令和2年度と比較して、約3%増加。



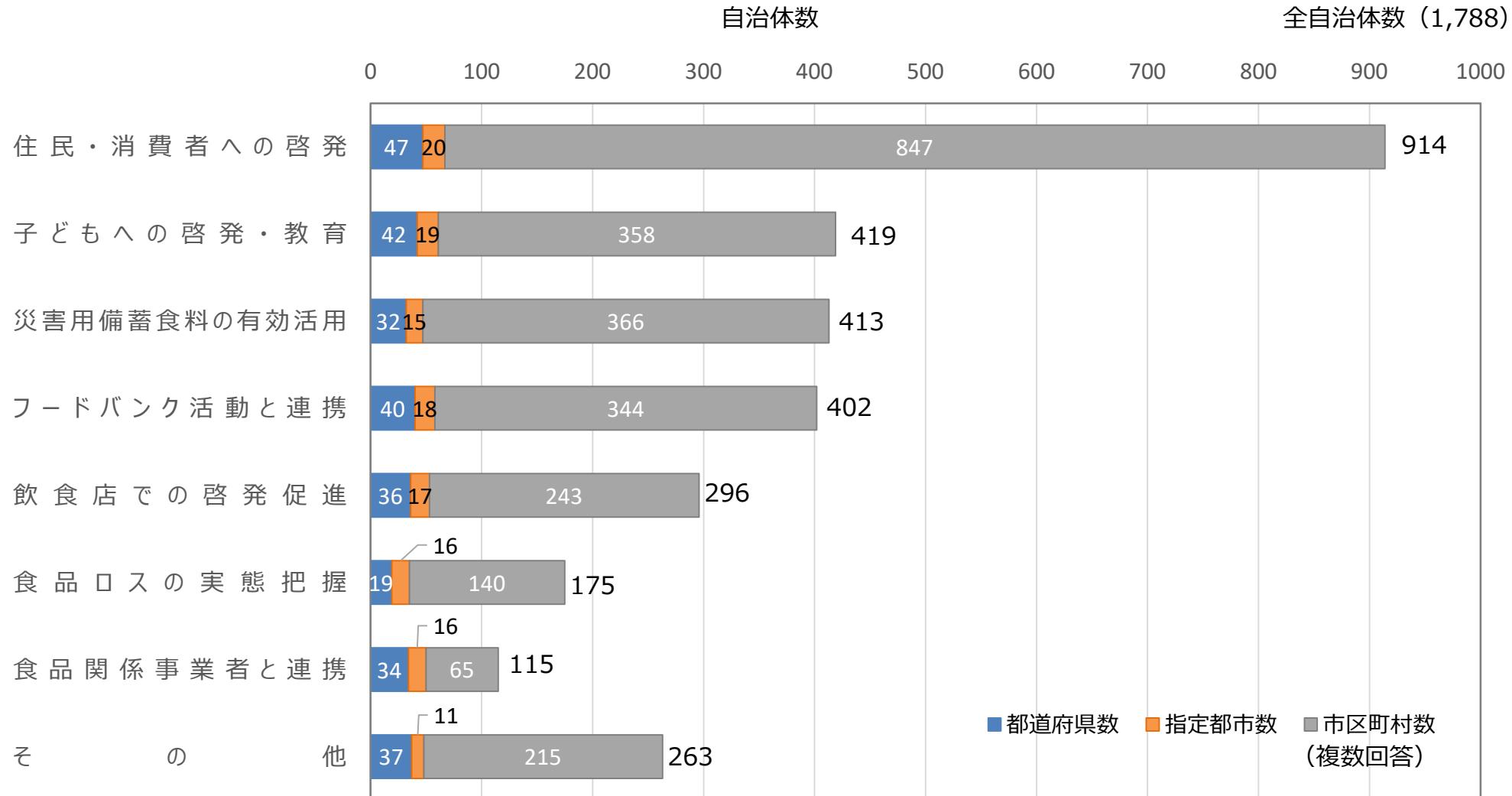
＜参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%	85.1%	97.9%	100.0%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%	90.0%	100.0%	100.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%	14.7%	16.4%	10.4%

データ元：「令和3年度地方公共団体向け 食品ロス削減の取組状況について」の集計結果

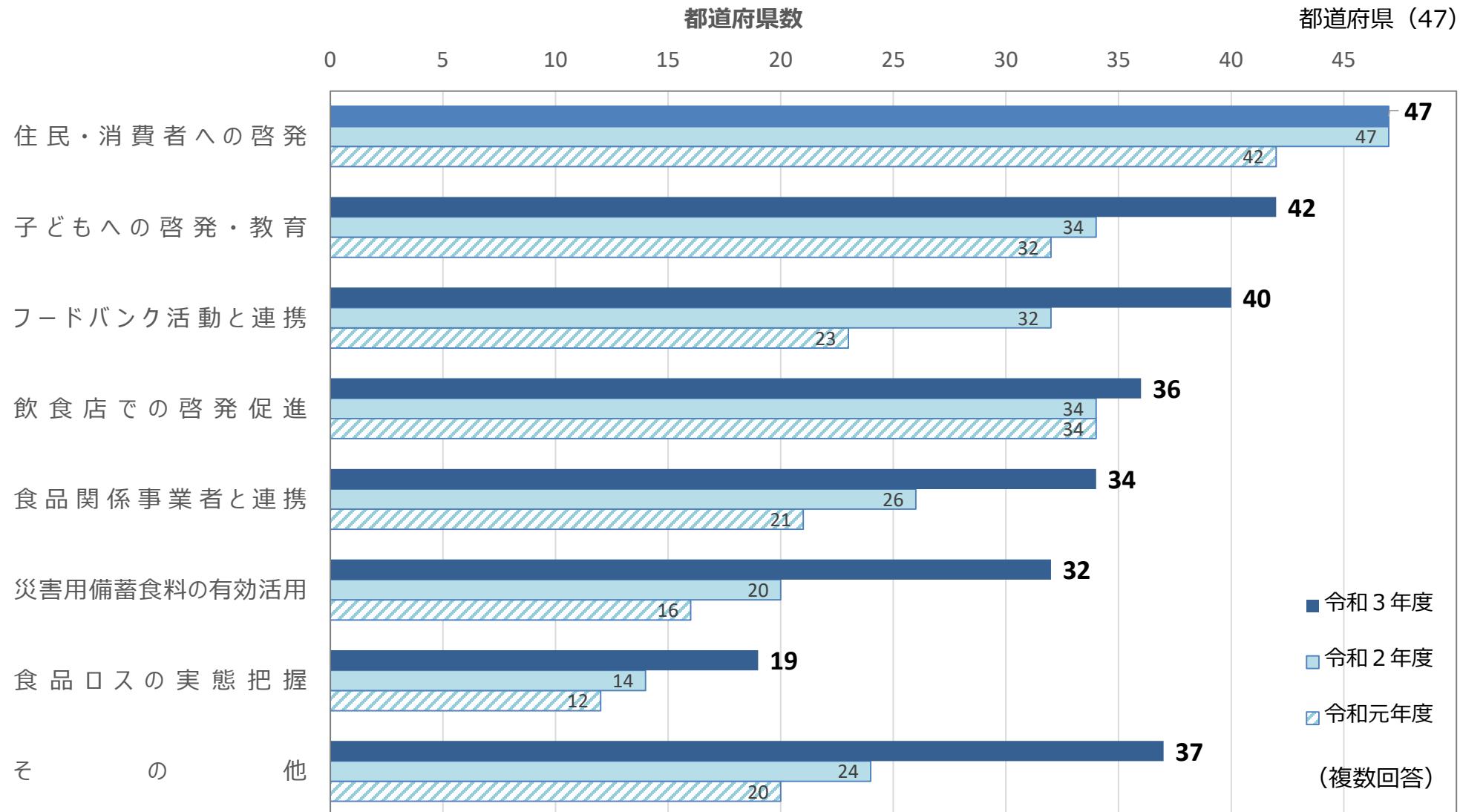
食品ロス削減の取組内容＜まとめ＞

令和3年度に、全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で約900自治体。次いで「子どもへの啓発・教育」、「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。都道府県、指定都市、市区町村別により多く取り組まれた内容に大きな差はなかった。



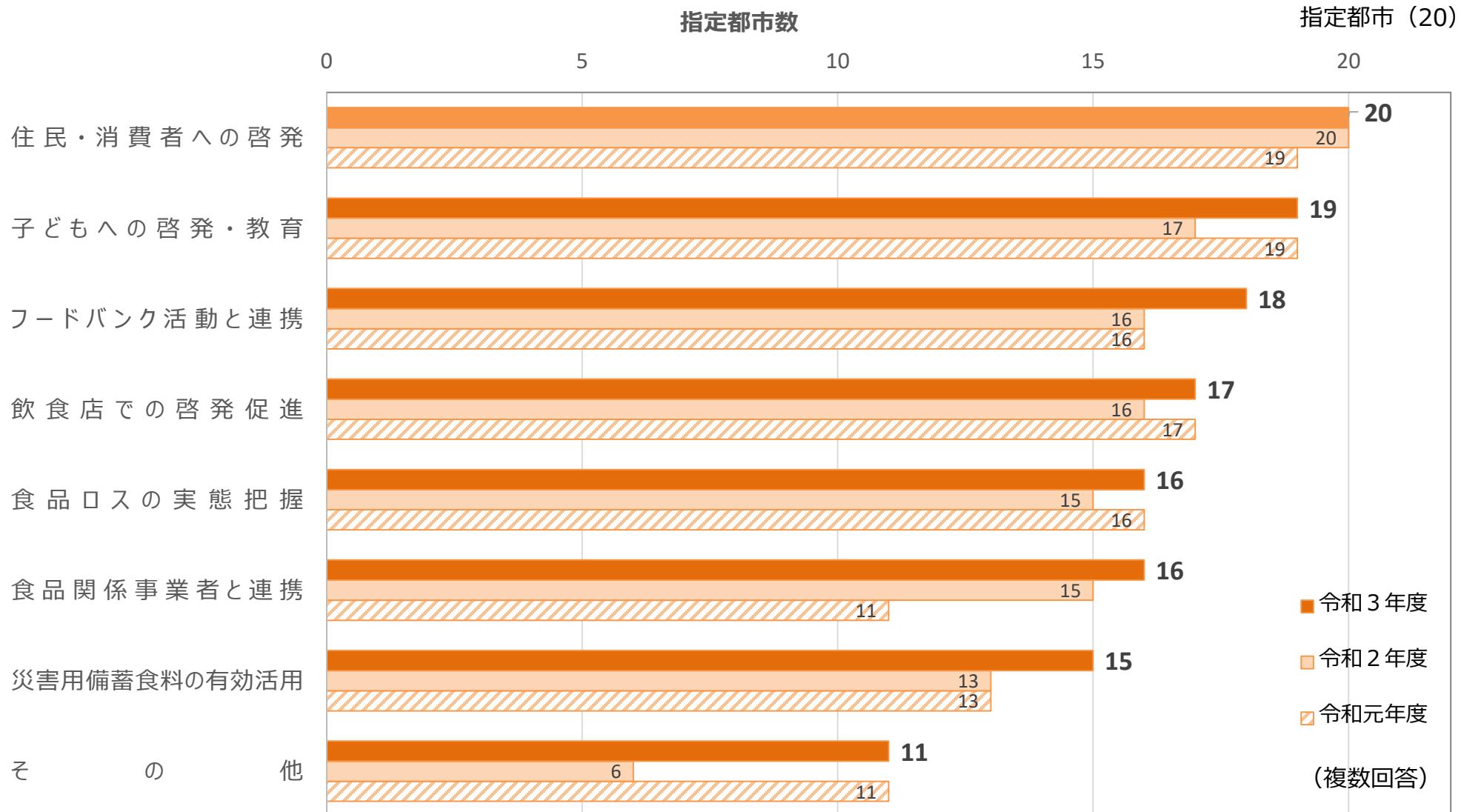
食品ロス削減の取組内容＜都道府県＞

令和3年度には、令和2年度に続き、全ての都道府県で「住民・消費者への啓発」を実施。このほか、「子どもへの啓発・教育」、「フードバンク活動と連携」を多くの都道府県で実施された。



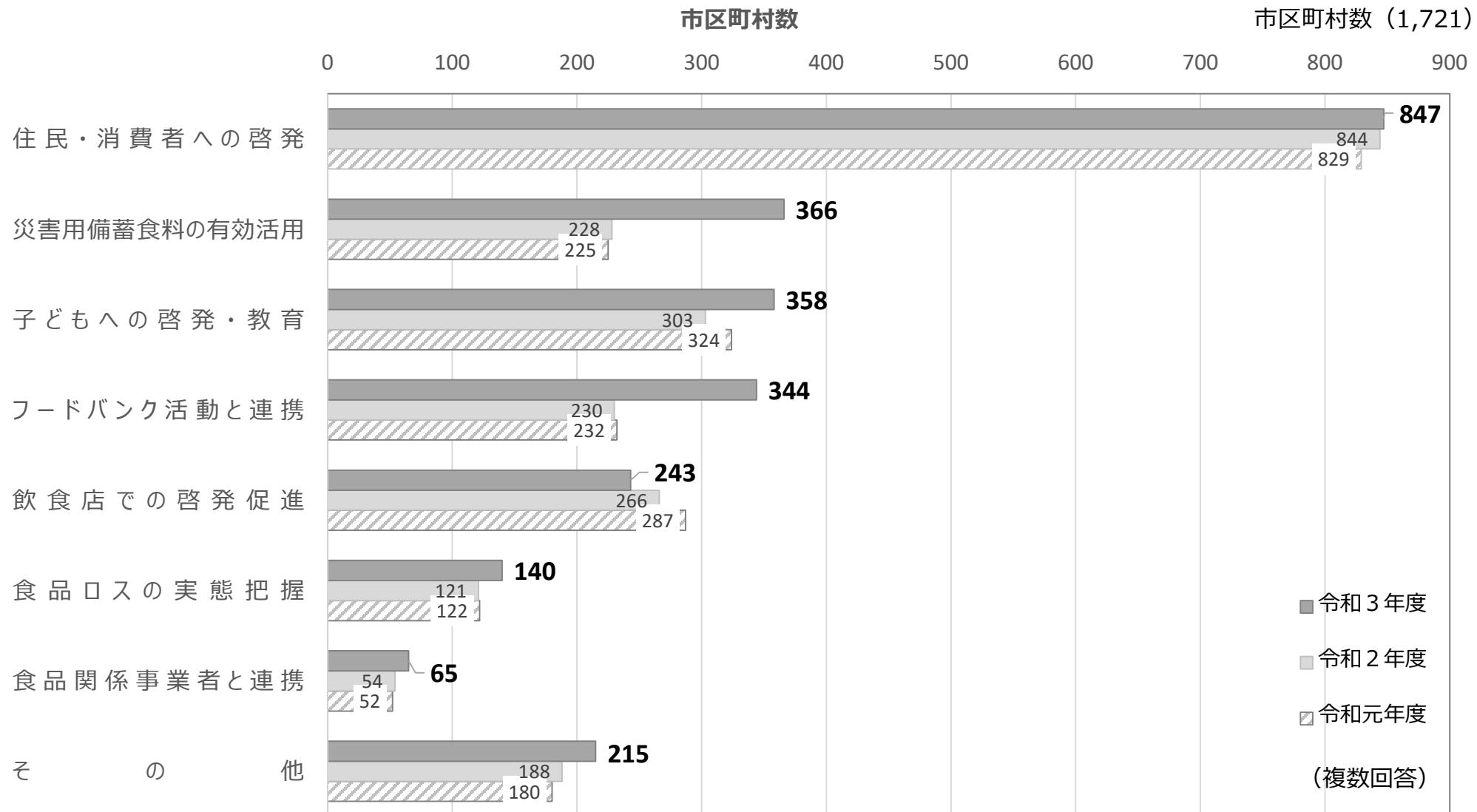
食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

令和3年度には、令和2年度に続き、全ての指定都市で「住民・消費者への啓発」を実施。このほか、「子どもへの啓発・教育」、「フードバンク活動と連携」、「飲食店での啓発促進」を多くの指定都市で実施。



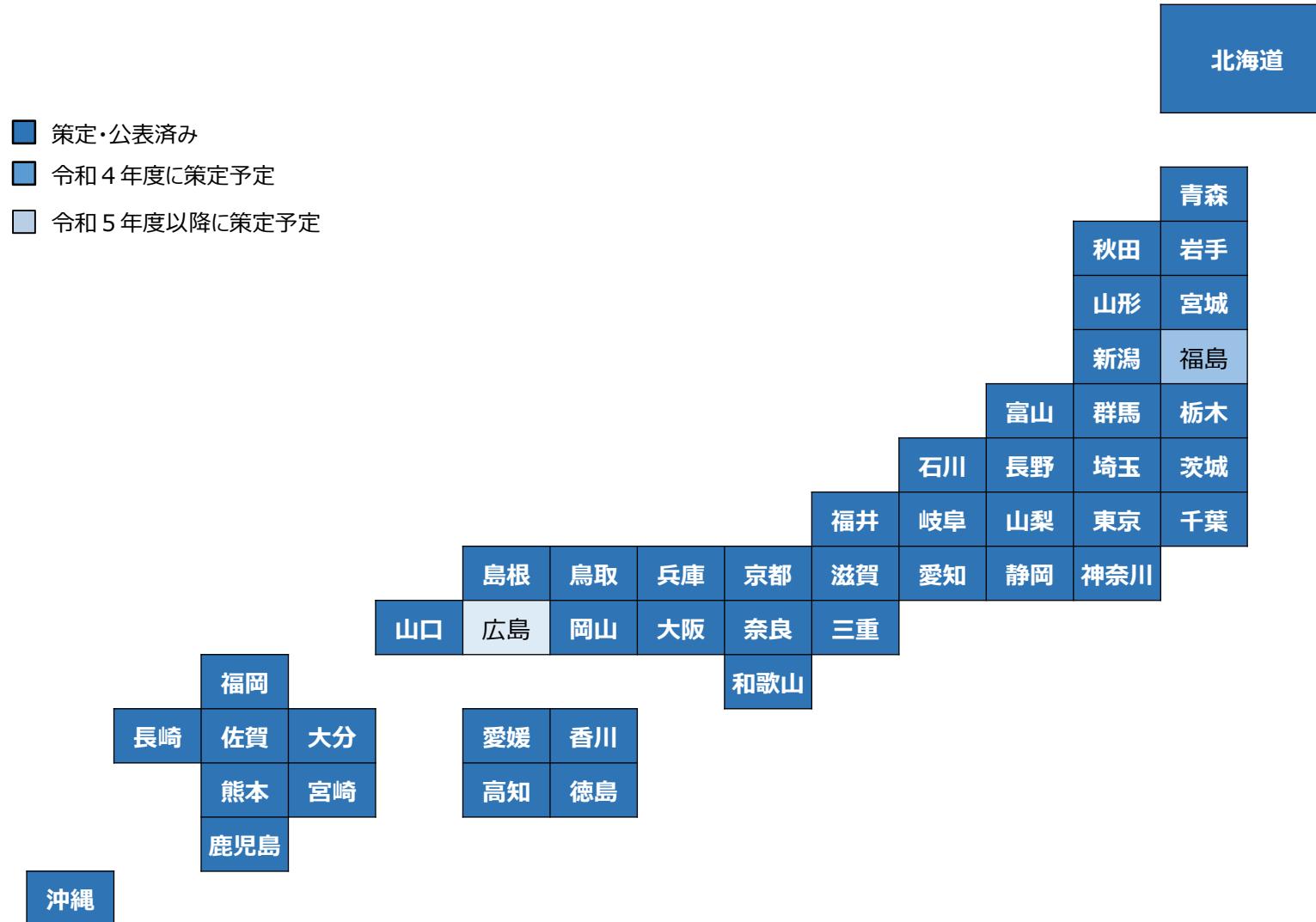
食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

令和3年度には、「住民・消費者への啓発」を実施した市区町村が最も多い。また、「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」を実施した市区町村は、令和2年度と比較し、大幅に増加。



食品ロス削減推進計画の策定状況 <都道府県>

都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、45自治体。「令和4年度に策定予定」は、1自治体。「令和5年度以降に策定予定」は、1自治体。

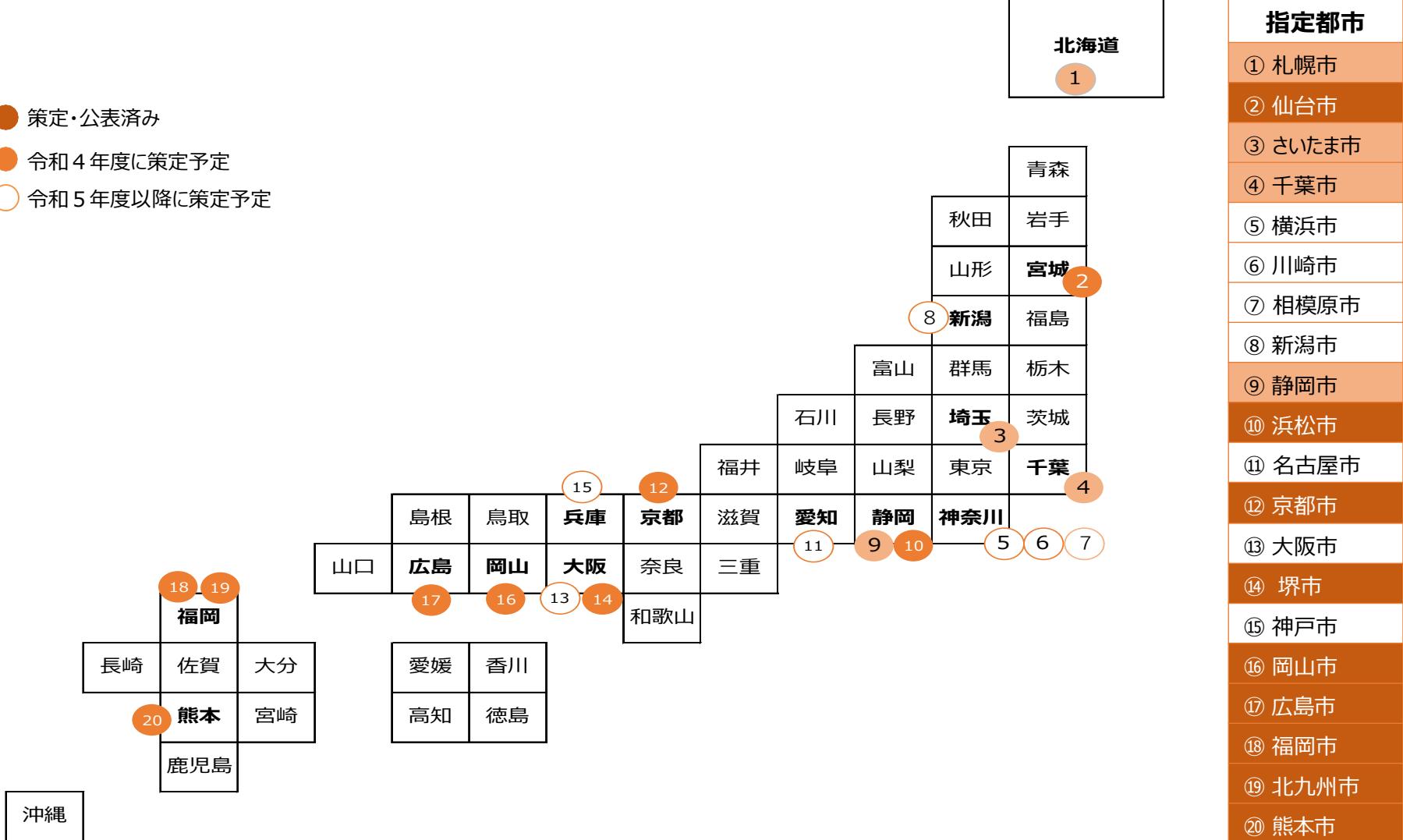


食品ロス削減推進計画の策定状況 <指定都市>

12

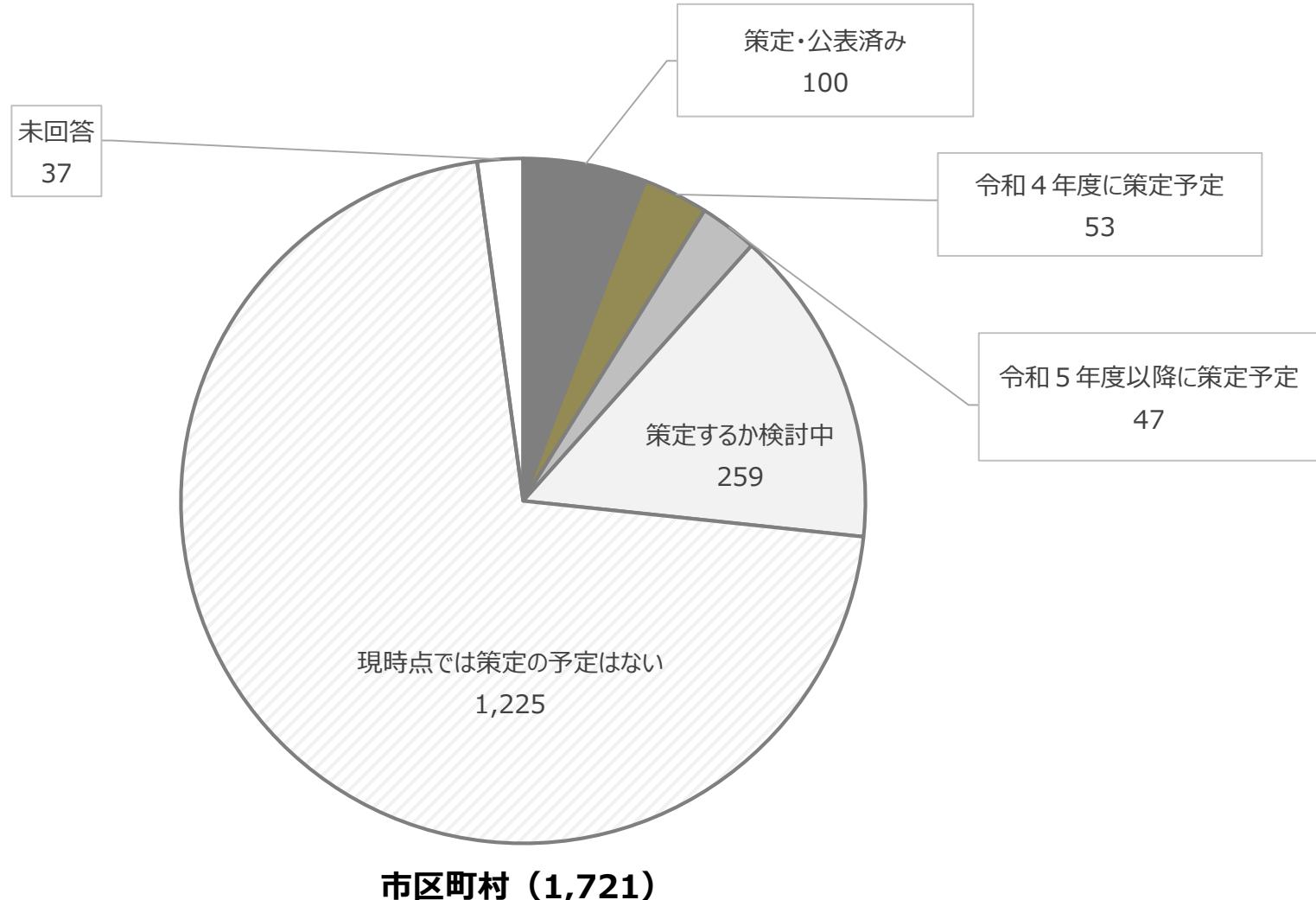
指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは、9自治体。「令和4年度に策定予定」は、4自治体。「令和5年度以降に策定予定」は、7自治体。

- 策定・公表済み
- 令和4年度に策定予定
- 令和5年度以降に策定予定



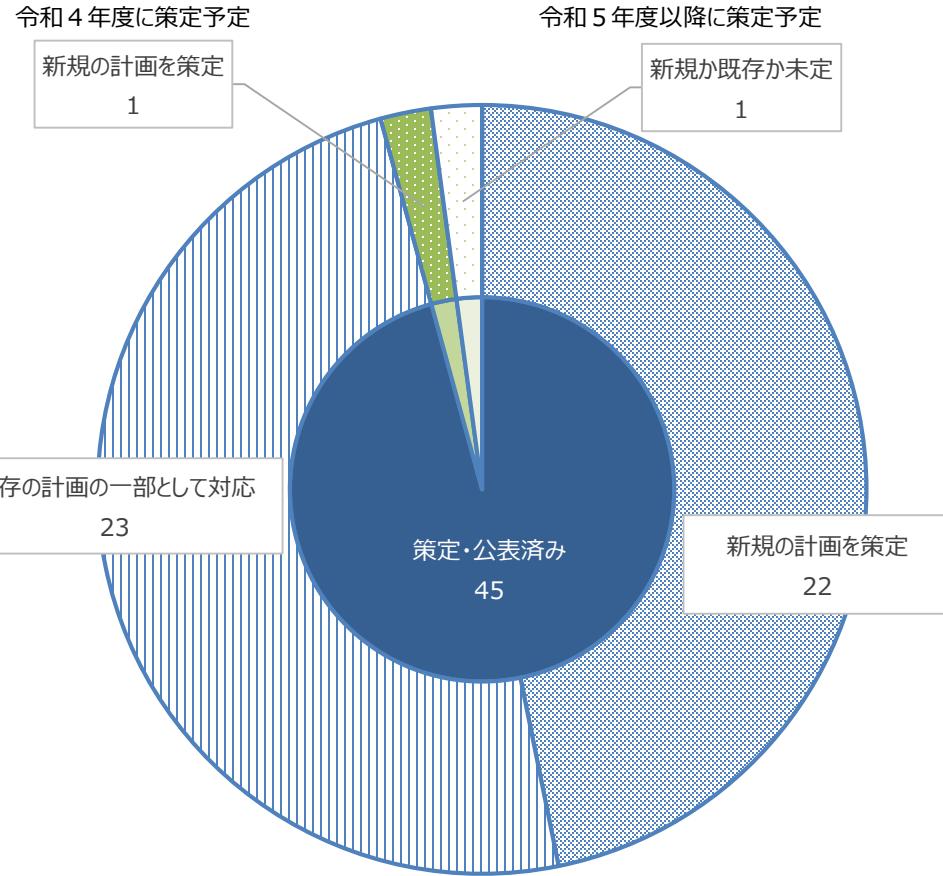
食品ロス削減推進計画の策定状況 <市区町村>

市区町村において、「策定・公表済み」と回答したのは、100自治体。「令和4年度に策定予定」は、53自治体。「令和5年度以降に策定予定」は、47自治体。半数以上の自治体が「現時点では策定予定はない」と回答。

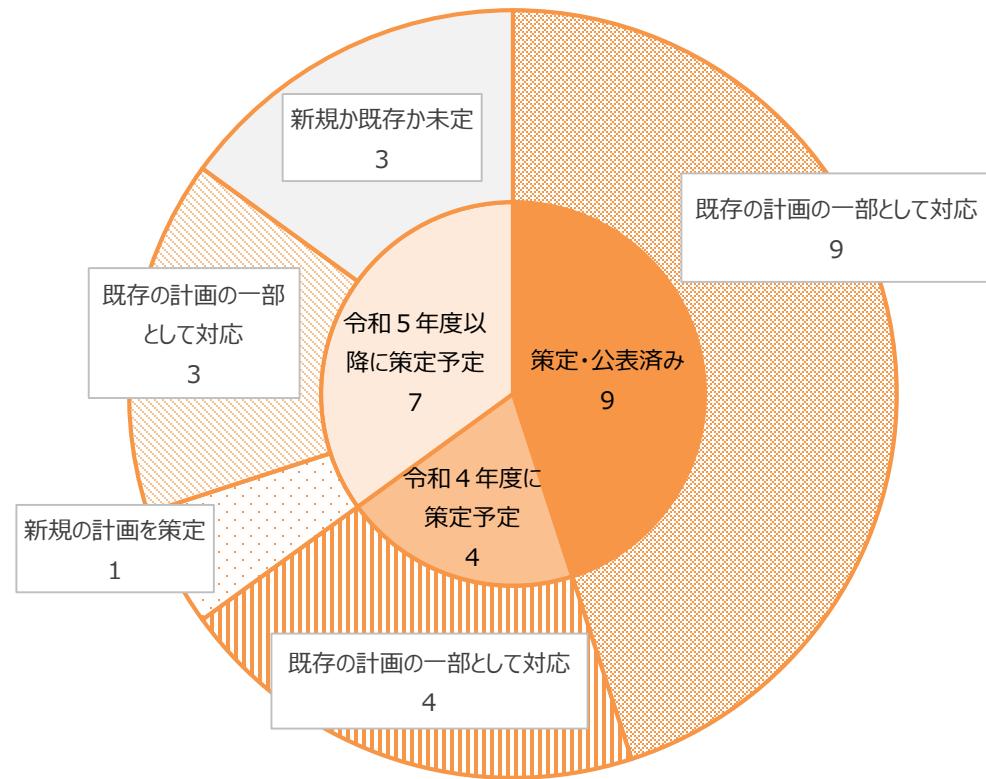


食品ロス削減推進計画の策定状況について（内訳）

食品ロス削減計画の策定に係る具体的な実績・計画を有する都道府県においては、「新規の計画を策定」と、「既存の計画の一部として対応」との回答がほぼ同程度。指定都市においては、全ての自治体で「既存の計画の一部として対応」と回答。



都道府県（47）



指定都市（20）